

Brexit Newsletter - vol.96

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

19th March 2019

Overview

先週、英国では Brexit に重要な影響を及ぼす決議が相次いで下院で行われ、Brexit 期日の延期決議が可決された。その後、英国下院議長が、抜本的修正のない離脱協定案を決議にかけることを認めない旨を発表し、Brexit が相当期間の延期となるという見方が高まっている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 先週の英国下院では、Theresa May 首相の修正離脱協定案が否決、その翌日の合意なき離脱の実行決議も否決という結果に終わったが、さらにその翌日に行われた Brexit の期日延期の決議は可決された。
- John Bercow 英国下院議長は、同一会期内に全く同一の動議の決議は認められないという慣習を引用し、May 首相の離脱協定案に関して抜本的な修正がなされない限り下院での再度の決議を認めないと発表した。
- 英国は合意なき離脱となった場合に適用する暫定的な関税制度を発表した。この発表によれば、自動車や一部の農産品を除き、ほとんどの関税が撤廃され、また、アイルランドとの間に関税は適用されない見込みである。EU の農業・農村開発担当委員は、世界貿易機関 (WTO) の考えとは相容れない、ばかげたものであると述べた。
- EU 側の Michel Barnier 主席交渉官は、合意なき離脱のリスクがかつてないほど高まっていると述べた。
- イングランド銀行は英国の複数の銀行に対し、Brexit に伴う市場のボラティリティの高まりに対処するため、流動性の高い資産の保有を 3 倍高めるよう求めた。
- 英商工会議所は、Brexit に伴う不確実性が継続するなか、ビジネス界の懸念は高まり、消費は落ち込んでいると述べた。
- Hammond 財務相は春の財政演説を行った。Brexit を背景に短期の経済見通しは悪化したものの、財政の見通しは改善したと述べた。また、財政支出や税制に関して目立って新しいものは発表されなかったが、同氏は、今後数週間以内に離脱協定案が可決された場合には、財政支出を増加させると述べた。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader
Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

Banking and Capital Markets
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- Donald Trump 大統領は、Brexit 交渉に関する自身のアドバイスに May 首相が耳を貸さなかったとして、今や国が引き裂かれていると述べた。また、同氏は、欧州議会が米国との更なる貿易交渉を再び否決したことを受け、欧州からの輸出品に関税を課すと改めて脅しをかけている。
- ドイツの次期指導者と目されている Annegret Kramp-Karrenbauer 氏は、欧州の将来に関しては現状に近い形が好ましいとして、Macron 大統領の改革案を批判したものと見られている。
- 1月の英国の GDP は 0.5%増加し、同月までの直近 3 か月の GDP の平均成長率は、2018 年第 4 四半期から横ばいの 0.2%であり、サービス部門での増加が製造および建設部門の減少を補った。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.